高市首相による身勝手で大義も道理もない自己都合解散に抗議する声明

２０２６年１月２０日
全日本年金者組合
中央執行委員長　岩崎勇

高市首相は衆院解散の理由について「公明党が連立を離脱し、新たに日本維新の会（維新）との連立政権を樹立した後、国政選挙の洗礼を経ていない」「高市政権の政策や、日本維新の会との連立政権の是非について、国民の審判を受ける必要がある」としている。

しかし、高市首相は就任以来、「働いて働いて、働いて、働いて働いてまいります」などと宣言し、物価高対策や経済対策に最優先で取り組み、国民にその効果を実感してもらう重要性を再三強調してきた。その対策が盛り込まれた予算案の審議をあとまわしにしてなぜ解散をするのか、明確な説明はない。首相が真に国民のためというのなら、直ちに国会を開会し、予算案審議と山積する内外の諸課題への対応に全力を注ぐべきである。

自維政権が発足したのは昨年１０月である。維新との連立政権合意書に「OTC 類似薬の保険適用外しや病床１１万床削減による医療費４兆円削減、９条改憲についての条文起草協議会設置、安保３文書の改定前倒しや、敵地攻撃能力の整備、スパイ防止法の制定、原発再稼働」などを盛り込み、民意の審判をうけないまま、大軍拡と社会保障切り捨てをすでに進めている。昨年の臨時国会では、選挙で公約していなかった衆院議員定数１割削減を法案化し、強引に推し進めようとしてきた。

いまになって自維連立の是非を問うなどと、解散・総選挙を強行することには何の大義もない。

高市首相が解散に打って出ようとしているのは、高い内閣支持率を維持しているうちに、自分たちに不利な判断材料をできるだけ国民に与えずに、短期決戦で勝利をえたいという党利党略“個利個略”である。

通常国会が始まれば、予算委員会で経済対策をはじめ、「台湾有事発言」での日中関係悪化、官邸幹部による「核兵器保有論」、自民党と統一教会との密接な関係、首相が代表を務める政党支部の企業献問題や、連立を組む維新の「国保逃れ」など、一連の問題で支持率低下は避けられない。また、トランプ米政権による国際法違反のベネズエラ武力侵攻に一言も言えないアメリカいいなりの外交姿勢も明らかとなる。

今回の解散総選挙は、自民党の裏金事件、自民党と統一協会との癒着、「台湾有事」発言、連立を組む維新の「国保逃れ」疑惑、物価高対策の無策など、通常国会での追及から逃れ、「過去のもの」にしようとするもので、高市首相による身勝手で党利党略を通り越した大義も道理もない自己都合解散であり、断じて認めるわけには行かない。

年金者組合はこうした暴挙に断固抗議するとともに、自維政権を少数に追いこみ、アメリカ言いなりの大軍拡・大増税路線をストップさせ、社会保障・福祉の充実を実現するために奮闘する決意である。